

# 保険・年金 フォーカス

## 年金改革ウォッチ 2014年7月号 ～ポイント解説: 足下の給付水準が上がった理由

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫  
(03)3512-1859 [nakasima@nli-research.co.jp](mailto:nakasima@nli-research.co.jp)  
[http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio\\_nakashima.html](http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio_nakashima.html)

### 1 —— 先月までの動き

6月3日、約3か月ぶりに社会保障審議会年金部会が開催され、財政検証とオプション試算の結果が公表されました。また、社会保障審議会企業年金部会も約2か月半ぶりに開催され、今後は制度論について議論を進めていくことが確認されました。

#### ○社会保障審議会 年金部会

6月3日 (第21回) テーマ 平成26年財政検証とオプション試算の結果(報告)

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000047414.html> (配布資料)

6月27日 (第22回) テーマ 平成26年財政検証とオプション試算の結果(追加報告)

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000049372.html> (配布資料)

#### ○社会保障審議会 企業年金部会

6月4日 (第4回) テーマ 企業年金制度の現状等、次回以降の進め方 ほか

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000047512.html> (配布資料)

6月30日 (第5回) テーマ 関係団体からのヒアリング等 ほか

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000049194.html> (開催案内)

#### ○6月20日 社会保障審議会企業年金部会 厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会 (第2回)

テーマ 特例解散等の調査審議(非公開)

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000048137.html> (開催案内)

#### ○6月23日 社会保障審議会 年金事業管理部会 (第2回)

テーマ 日本年金機構の平成25年度及び第一期中期目標期間の業務実績に関する評価基準(案)の修正 ほか

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000048961.html> (配布資料)

※財政検証結果の詳細(収支見通し等のExcelファイル)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>

## 2 — ポイント解説：足下の給付水準が上がった理由

6月3日に**財政検証とオプション試算の結果が公表**されました。その概要は**別稿**を参照頂くこととし、本稿では、重要性の割にあまり認知されていない「足下の本来水準の給付水準上昇」を解説します。

財政検証結果では、重要なことが特に説明なく記載されていることがあります。前回(5年前)のそれは「基礎年金と厚生年金の給付削減の差」で、2年前の一体改革でようやく議論の表舞台に出てきました。今回は、この「足下の本来水準の給付水準上昇」が、今後の議論の対象に加わると予想されます。

### 1 | 足下の給付水準(本来水準)が、この10年で1割近く上昇

**財政検証結果資料**のp.10は、今回の検証結果が一元化モデルであることを説明していますが、同ページの左下には従来モデルの給付水準(所得代替率)が掲載されており、2009年度の62.3%が2014年度には64.1%へと上昇しています(図表1の下段)。この図に載っていない2004年度の値は58.8%ですので、この10年間で5ポイント以上、割合で1割近く上昇しています。この理由は経過措置(特例水準)だと考えがちですが、図に明記されているようにこの所得代替率は本来水準ですので、経過措置とは無関係です。

### 2 | 上昇の原因は、本則スライドにもある「デフレ下の温情措置」

この上昇の原因は、本則スライドに設けられたデフレ下の温情措置です(図表2のピンク部分)。本則スライドとは、マクロ経済スライド適用前の年金額の改定ルールです。通常は賃金上昇率が物価上昇率よりも高く、両者ともプラスと想定されています(図表2の(1))。この場合、所得代替率の分母である現役世代の賃金も、分子である受給開始時の年金額も賃金上昇率で増えるので、所得代替率は横ばいです。

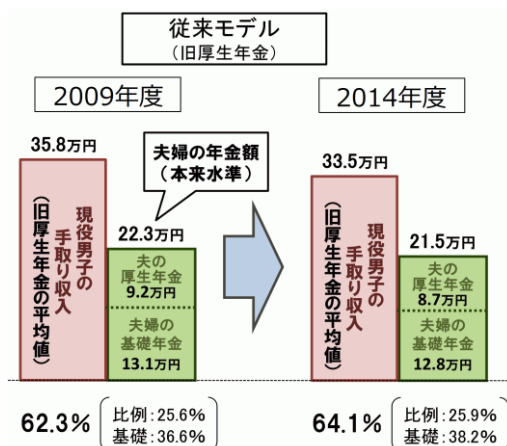
しかし、賃金上昇率が物価上昇率よりも低く、かつ賃金上昇率がマイナスの場合(図表2の(5)と(6))、年金額は据置か賃金上昇率より高い物価上昇率で改定されるため、所得代替率は上昇します。近年はこのパターンが多いため、前述のように所得代替率が上昇しています。

このパターンは、年金財政にとっては、保険料収入が賃金下落によって減るのに対し、支出である給付は据置か物価上昇率で改定されるため、財政バランスが悪化する方向に働きます。

### 3 | マクロ経済スライドのデフレ下の温情措置と同様に、将来世代の負担の確認を

この温情措置の目的の1つは、デフレ時に受給額が減るのを緩和することです。その意味では、今回の財政検証(オプション試算)で廃止が検討されているマクロ経済スライドの温情措置と同じです。今回のオプション試算では、経済の低成長を前提とした場合、マクロ経済スライドの温情措置が将来世代の給付を1割程減らすことが明らかにされました。本則スライドの温情措置についても、同様に将来世代の給付への影響を明らかにして、その存在意義を今一度検討すべきでしょう。

図表1 足下の給付水準(本来水準)



(資料) 厚生労働省「平成26年財政検証結果」p.10

図表2 本則スライドの仕組み

